



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 阿部 猪佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 岡部 隆志 (TEL) 0297-62-9111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,304	△50.8	△512	—	△570	—	△403	—
2022年6月期第1四半期	2,650	—	△60	—	△81	—	△63	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △404百万円(—%) 2022年6月期第1四半期 △62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年6月期第1四半期	円 銭 △71.62	円 銭 —
2022年6月期第1四半期	円 銭 △11.34	円 銭 —

- (注) 1. 当社は、2021年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2022年6月期第1四半期及び2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 2023年6月期第1四半期における売上高の大幅な減少、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失、包括利益の大幅な悪化については、主にLCD事業において、新型コロナウイルス感染症への対策の影響により、作業時期の見直しや遅延によるアフターサービス(AS)案件のずれ込みが発生したことによります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第1四半期	18,779	7,388	39.3	1,311.96
2022年6月期	18,836	8,046	42.7	1,428.85

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 7,386百万円 2022年6月期 8,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,079	23.1	1,408	91.5	1,291	90.1	877	83.3	155.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	5,630,000株	2022年6月期	5,630,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	20株	2022年6月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	5,629,980株	2022年6月期1Q	5,630,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・食糧供給懸念や、新型コロナウイルス禍からの経済活動再開による需要増を背景とするインフレ昂進と、各国中央銀行の金融引き締めにより、成長ペースが大きく鈍化しました。国内経済は、オミクロン株感染拡大はあったものの、厳しい行動制限は回避され、物価も相対的に安定する中、緩やかな回復が続きました。

当社グループの事業環境について、半導体業界においては、次世代通信規格(5G)・データセンター対応の先端半導体パッケージ向けなど、フラットパネルディスプレイ(FPD)業界においては、中型ラインの増設・既存設備のリプレース・改造など、底堅い設備投資ニーズが続きました。一方、引続き物流の混乱や部材の供給制約による長納期化や顧客の投資タイミング見直しが散見されました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は3,686百万円(前年同期比3.5%減)、受注残高は16,663百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,304百万円(前年同期比50.8%減)、営業損失512百万円(前年同期は営業損失60百万円)、経常損失570百万円(前年同期は経常損失81百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

(IJPソリューション事業)

台湾・中国を中心にAR/VRに活用されるマイクロLED、シリコンLED向け設備投資ニーズは堅調に推移し、当社封止システムへの引き合いは活発なもの、サプライチェーンの混乱等に加え台風による物流の遅延もあり、受注・出荷が翌四半期以降にずれ込む案件がありました。今後も、顧客の旺盛な次世代ディスプレイ向け投資ニーズの捕捉に注力し、受注の積み上げ、売上の拡大を図って参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は278百万円(前年同期比62.1%減)、セグメント損失は56百万円(前年同期は16百万円の利益)となりました。

(半導体関連事業)

世界経済減速によりデバイス対応のメモリーを主に在庫調整の動きが見られますが、5G、IoT、データセンター対応の先端半導体パッケージ向け投資は堅調に推移しており、当社はんだボールマウンタ装置の受注は順調に積み上がりました。一方、売上高は、高水準だった前四半期の反動から低水準で推移しました。今後も、前連結会計年度に上市したウエハ対応はんだボールマウンタ装置や、プラズマレーザーリペア装置の受注拡大に注力して参ります。

このような状況のもと、セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は270百万円(前年同期比37.7%減)、セグメント利益は14百万円(前年同期比84.1%減)となりました。

(LCD事業)

パネル価格の低迷により、総じて液晶向け新規設備投資の減少傾向が続くと想定される中、中国を中心とする中型パネルラインの増設やリプレース・改造需要を捉え、受注は順調に積み上がりました。一方、売上高は、新規設備投資の減少に加え、新型コロナウイルス対策の影響による作業時期見直し・遅延によるアフターサービス(AS)案件ずれ込みの影響がありました。今後は、中型ラインなどの新規投資を確実に取り込むほか、AS案件の捕捉に注力し、一定規模の売上確保を目指して参ります。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は755百万円(前年同期比49.1%減)、セグメント損失は173百万円(前年同期は125百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、16,063百万円となりました。主として、現金及び預金555百万円、棚卸資産1,525百万円の増加、並びに、売上債権2,330百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から25百万円増加し、2,318百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から0百万円減少し、21百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から172百万円増加し、375百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から57百万円減少し、18,779百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、10,836百万円となりました。主として、短期借入金1,100百万円の増加、並びに、仕入債務550百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、554百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ658百万円減少し、7,388百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失403百万円を計上したことによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては、2022年8月9日公表の「2022年6月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,391	2,986,096
売掛金及び契約資産	9,342,550	7,011,894
電子記録債権	4,974	5,071
製品	10,880	10,882
半製品	98,133	715,094
仕掛品	4,066,538	4,974,256
原材料	4,634	5,140
未収入金	269,010	265,337
その他	93,417	91,589
貸倒引当金	△2,889	△2,148
流動資産合計	16,317,640	16,063,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,729	327,472
機械装置及び運搬具（純額）	1,140,987	1,101,076
工具、器具及び備品（純額）	43,627	55,899
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	1,320	825
建設仮勘定	162,747	177,621
有形固定資産合計	2,293,411	2,318,895
無形固定資産		
ソフトウェア	21,327	21,071
その他	0	0
無形固定資産合計	21,327	21,071
投資その他の資産		
繰延税金資産	193,590	368,059
その他	10,189	7,846
投資その他の資産合計	203,780	375,905
固定資産合計	2,518,518	2,715,872
資産合計	18,836,159	18,779,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,645,677	2,679,201
買掛金	2,862,039	2,278,371
短期借入金	3,300,000	4,400,000
リース債務	1,475	923
未払金	111,496	151,003
未払費用	168,211	134,881
未払法人税等	181,458	18,749
前受金	632,927	785,940
賞与引当金	205,829	313,177
役員賞与引当金	30,600	8,452
製品保証引当金	32,000	24,000
その他	66,731	41,722
流動負債合計	10,238,446	10,836,421
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,878	41,958
退職給付に係る負債	511,490	512,437
固定負債合計	551,368	554,395
負債合計	10,789,815	11,390,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	3,254,676	2,598,096
自己株式	△30	△30
株主資本合計	7,919,884	7,263,304
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	102,431	102,196
退職給付に係る調整累計額	22,055	20,794
その他の包括利益累計額合計	124,486	122,990
新株予約権	1,973	1,973
純資産合計	8,046,344	7,388,268
負債純資産合計	18,836,159	18,779,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,650,796	1,304,226
売上原価	2,205,584	1,154,308
売上総利益	445,211	149,918
販売費及び一般管理費	506,011	661,957
営業損失(△)	△60,800	△512,039
営業外収益		
受取利息	1,376	1,970
その他	250	29
営業外収益合計	1,627	1,999
営業外費用		
支払利息	7,475	6,587
アレンジメントフィー	—	37,500
コミットメントフィー	4,528	4,254
為替差損	—	10,718
その他	9,854	1,366
営業外費用合計	21,858	60,427
経常損失(△)	△81,031	△570,467
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,031	△570,467
法人税、住民税及び事業税	19,051	6,956
法人税等調整額	△36,220	△174,193
法人税等合計	△17,168	△167,236
四半期純損失(△)	△63,862	△403,230
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,862	△403,230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△63,862	△403,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,936	△235
退職給付に係る調整額	△3,480	△1,260
その他の包括利益合計	1,455	△1,495
四半期包括利益	△62,407	△404,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,407	△404,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月26日開催の取締役会におきまして、東京応化工業株式会社（以下「TOK」という。）が製造事業承継（吸収分割）のために、新たに完全子会社として設立する承継準備会社の株式の全てを取得することについて決議し、本株式取得にかかる株式譲渡契約を2022年9月26日に締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 未定

事業の内容 : 半導体用・ディスプレイ用製造装置などの各種プロセス機器の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループが開発・製造するはんだボールマウンタ等の半導体製造装置業界においては、競争激化等を背景に技術革新のスピードの加速や高度な専門性が求められています。

このような状況の下、事業の選択と集中を模索していたTOKとの間で同社のプロセス機器事業本部が営む半導体用・ディスプレイ用装置製造事業の譲受につき検討することとなり、今般両社で合意に至ったため株式譲渡契約の締結を決議いたしました。

(3) 企業結合日 : 2023年3月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率 : 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約における守秘義務により非開示とさせていただきます。

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約における守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J Pソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	734,996	433,820	1,481,979	2,650,796	—	2,650,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	734,996	433,820	1,481,979	2,650,796	—	2,650,796
セグメント利益又は損失(△)	16,825	90,311	125,744	232,881	△293,681	△60,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△293,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△293,681千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	278,761	270,416	755,049	1,304,226	—	1,304,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	278,761	270,416	755,049	1,304,226	—	1,304,226
セグメント利益又は損失(△)	△56,753	14,336	△173,783	△216,201	△295,838	△512,039

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△295,838千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△295,838千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。